

陳 情 文 書 表

受理番号	2743	受理年月日	令和7年2月12日
件名	インボイス制度の廃止等の要請		
要旨	<p>令和5年10月、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が始まった。制度開始から1年が経過したが、この制度には多くの問題が存在し、埼玉県議会では令和6年12月、自民党県議団が提出したインボイス制度の廃止等を求める意見書が可決された。同意見書ではインボイス制度を起因とした減収や税負担増による経営状況の悪化、経理事務の過大な負担を訴える事業者の声を紹介するとともに、エネルギー価格や原材料費等の高騰により厳しさを増す経営環境について指摘し、制度そのものを廃止することが最良の策と言わざるを得ないと述べている。</p> <p>一方、自民党の国会議員の約2割強が加入する責任ある積極財政を推進する議員連盟が令和5年10月に、インボイスが原因で小規模事業者が減収・廃業することがないよう、抜本的支援策を実施することと提言に盛り込んだとおり、以前より多くの自民党の国会議員からも、この制度を問題視する声が上がっていた。自民党京都府連会長も、自身の動画配信でインボイス制度には問題があり廃止すべきであると述べている。また、自民党の地方議員が共同代表を務める積極財政を推進する地方議員連盟でも共通政策提言の中で同制度の廃止を掲げるほか、令和6年6月現在、全国自治体数の2割を超える367自治体で同制度の中止・延期・見直し等を求める意見書の請願・陳情が採択されている。</p> <p>この制度下では、消費税の課税事業者が制度開始以前のように仕入税額控除を受けるには、取引先から適格請求書等（インボイス）をもらう必要があり、もらえない場合は税負担増となる。一方で、年間売上げ1,000万円以下の消費税の免税事業者がインボイスを発行するには、営業収入が少なくとも課税事業者になる必要があり、発行できなければ、不当な値下げや取引から排除される可能性がある。</p> <p>実際にインボイス制度におけるフリーランス等7000人実態調査（調査主体：インボイス制度を考えるフリーランスの会、調査期間：令和6年3月22日から4月5日）によれば、未登録事業者の45パーセントが制度開始後、重要な発注元・売上先からの値引きや取引排除などがあつたと回答。また、インボイス登録事業者の6割が、事業が成り立たなくなりそうだと回答し、負担軽減措置のある間は対応できるが、その後のめどが立たないと回答し、登録事業者の6割超が消費税や事務負担に掛かる費用の補填方法として売上げ、貯蓄などから捻出と回答、そのうち7.4パーセントが消費税の納税のために借入れをして補填したと回答している。</p> <p>今回施行されたインボイス制度は、帳簿方式とインボイス方式を併用する世界に類を見ない複雑な税制であり、インボイス対応で新たに発生する民間の業務負担は、人件費にすると全国で一月当たり約3,400億円とする試算があり、人材不足が叫ばれている中で、事業規模の大小にかかわらず、生産性のない作業を多くの事業者に強いている問題もある。</p> <p>今でも日本商工会議所は制度施行に慎重な姿勢を崩しておらず、全国青年税理士連盟、青年法律家協会、全国青年司法書士協議会も制度反対の声明を発表している。</p> <p>経済低迷期を抜け出せない状況下で始まったインボイス制度は、多くの事業者の事業存続を危うくし、ひいては地域経済や地域社会に負の影響を与えかねないものとして警鐘が鳴らされ続けてきたが、現在、それらが現実のものとなりつつある。</p> <p>京都市内においても閉店した小規模店舗が多く見られ、家電量販店や全国チェーンの店ですら閉店した所がある。私の行動範囲だけでも次のような小規模店舗がこの数年で閉店している。喫茶店、定食屋、寿司屋、和菓子屋、パン屋、自転車屋、美容室、書店。報道でも倒産や廃業の情報を度々目にするようになり、インボイス制度の影響を含めた経営環境の更なる悪化を連想させる。</p> <p>ついては、政府及び国会に対し、インボイス制度の廃止、若しくは見直しを求める意見書を採択・送付することを願う。</p>		
陳情者			
回付委員会	総務消防委員会		